

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	13,119,337,228	債券	2,653,272,760,374
現金	431,169	貸付債権担保債券	2,591,147,176,236
預け金	857,297,445	一般担保債券	62,142,167,750
代理店預託金	12,261,608,614	債券発行差額( )	16,583,612
有価証券	219,380,902,849	その他負債	259,684,911,982
国債	122,301,807,710	未払費用	3,625,904,851
地方債	2,509,800,512	金融派生商品	114,052,562,553
政府保証債	16,029,605,271	繰延金融派生商品利益	11,255,705,220
社債	68,239,689,356	未払買取代金	128,911,800,000
譲渡性預金	10,300,000,000	その他の負債	248,880,318
買取債権	2,781,728,949,416	他勘定未払金	1,590,059,040
その他資産	130,953,312,677	賞与引当金	293,505,387
未収収益	4,385,663,195	退職給付引当金	9,426,521,001
金融派生商品	107,991,981,311	保証債務	28,057,802,000
繰延金融派生商品損失	17,810,478,348		
未収保険料	13,565,032	負債の部合計	2,950,735,500,744
その他の資産	146,287,568	(純資産の部)	
他勘定未収金	605,337,223	資本金	271,300,000,000
有形固定資産	38,531,923,233	政府出資金	271,300,000,000
建物	16,256,229,442	繰越欠損金	16,505,016,742
減価償却累計額( )	864,628,299	当期未処理損失	16,505,016,742
土地	22,746,650,000	(うち当期総損失)	( 3,297,449,070)
その他の有形固定資産	511,013,658		
減価償却累計額( )	117,341,568	純資産の部合計	254,794,983,258
保証債務見返	28,057,802,000		
貸倒引当金( )	6,241,743,401		
資産の部合計	3,205,530,484,002	負債の部及び純資産の部合計	3,205,530,484,002

# 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	69,276,053,290
資金運用収益	68,322,180,890
買取債権利息	65,411,549,510
有価証券利息配当金	2,897,807,889
買現先利息	12,823,484
預け金利息	7
保険引受収益	58,427,055
正味収入保険料	58,427,055
役務取引等収益	493,806
保証料	493,806
その他業務収益	192,134,622
金融派生商品収益	192,134,622
その他経常収益	702,816,917
その他の経常収益	702,816,917
経常費用	69,747,554,846
資金調達費用	47,666,956,162
借入金利息	366,168,058
債券利息	46,654,439,303
その他の支払利息	564,612,550
他勘定借入金利息	81,736,251
役務取引等費用	4,935,914,319
役務費用	4,935,914,319
その他業務費用	4,788,773,259
債券発行費償却	3,198,778,406
その他の業務費用	1,589,994,853
営業経費	9,194,845,452
その他経常費用	3,161,065,654
貸倒引当金繰入額	3,161,065,654
経常損失	471,501,556
特別損失	2,825,947,514
有形固定資産処分損	63,667,400
その他の特別損失	2,762,280,114
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114
当期純損失	3,297,449,070
当期総損失	3,297,449,070

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	908,059,680,000
人件費支出	4,235,510,780
その他業務支出	8,700,566,443
買取債権の回収による収入	128,542,370,544
買取債権利息の受取額	64,415,356,999
保険料収入	44,905,243
その他業務収入	95,897,744
小計	<u>727,897,226,693</u>
利息及び配当金の受取額	22,460,627,188
利息の支払額	<u>65,924,660,684</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>771,361,260,189</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	99,288,186,998
有価証券(債券)の償還による収入	29,377,685,543
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	10,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	150,851,950
有形固定資産の売却による収入	106,392,600
その他収入	179,944,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,075,016,488</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	884,483,717,518
債券の償還による支出	120,762,843,443
政府出資金収入	66,000,000,000
他勘定借入金の借入による収入	203,600,000,000
他勘定借入金の返済による支出	<u>203,600,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>829,720,874,075</u>
資金減少額	21,715,402,602
資金期首残高	34,834,739,830
資金期末残高	<u><u>13,119,337,228</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

当期未処理損失			16,505,016,742
当期総損失		3,297,449,070	
前期繰越欠損金	13,207,567,672		
次期繰越欠損金			<u>16,505,016,742</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	47,666,956,162	
保険引受費用	0	
役務取引等費用	4,935,914,319	
その他業務費用	4,788,773,259	
営業経費	9,194,845,452	
その他経常費用	3,161,065,654	
有形固定資産処分損	63,667,400	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2,762,280,114	72,573,502,360
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
資金運用収益	68,322,180,890	
保険引受収益	58,427,055	
役務取引等収益	493,806	
その他業務収益	192,134,622	
その他経常収益	702,816,917	69,276,053,290
<hr/>		
業務費用合計		3,297,449,070
引当外退職給付増加見積額		3,211,885
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,406,193,852	3,406,193,852
<hr/>		
行政サービス実施コスト		<u>6,706,854,807</u>

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年　その他の有形固定資産：2～44年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### 4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっております。

### 5 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構

の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」(平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号)による金額を計上しています。

**6 債券発行差額の償却方法**

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

**7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法**

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

**8 リース取引の処理方法**

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**9 消費税等の会計処理**

税込方式によっています。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しております。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 13,119,337,228円

資金期末残高 : 13,119,337,228円

#### (2) 重要な非資金取引

平成19年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,735,588円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	14,404,925,162
年金資産 (B)	4,380,272,917
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	10,024,652,245
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	598,131,244
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	9,426,521,001
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	9,426,521,001



### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	401,643,183
利息費用	290,400,190
期待運用収益	100,880,083
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	591,163,290

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

## 5 固定資産の減損関係

当期において減損損失を計上した固定資産はありませんが、下表の職員宿舎については、入居率の低下、保有の経済的合理性等の観点から、平成20年5月末をもって使用停止とし順次処分を行う予定です。

	機構 支店名	宿舎名	所在地	延床面積	建築 年次	売却見込額 (千円) (A)	貸借対照表計上額 (千円)			減損見込額 (千円) (B-A)
							計(B)	土地	建物	
1	北海道	北4条	札幌市中央区	760.11㎡	1997年	91,642	196,137	120,000	76,137	104,495
2	東北	八幡第1	仙台市青葉区	185.93㎡	1986年	21,109	44,628	27,900	16,728	23,519
3	東北	八幡第2	仙台市青葉区	194.96㎡	1987年	16,594	40,896	23,100	17,796	24,302
4	東北	上杉	仙台市青葉区	298.77㎡	1982年	36,680	65,866	47,900	17,966	29,186
5	北関東	文京	前橋市	544.13㎡	2000年	24,200	146,856	39,900	106,956	122,656
6	北関東	南橋	前橋市	877.32㎡	1995年	24,410	175,122	48,100	127,022	150,712
7	近畿	八尾	八尾市	185.71㎡	1997年	57,204	95,698	68,000	27,698	38,494
8	四国	太田	高松市	717.18㎡	2003年	39,196	166,726	60,700	106,026	127,530
9	中国	鈴が台	広島市西区	698.25㎡	2003年	69,574	241,367	94,000	147,367	171,793
10	南九州	水前寺3	熊本市	748.12㎡	2002年	24,580	130,743	45,200	85,543	106,163
11	南九州	水前寺2	熊本市	361.10㎡	1987年	55,859	101,909	70,700	31,209	46,050
12	北陸	光が丘	金沢市	765.69㎡	2002年	31,402	229,485	53,200	176,285	198,083
合計						492,452	1,635,433	698,700	936,733	1,142,981

千円未満四捨五入のため、合計において端数があわない場合があります。

(注1) 売却見込額 = 土地価格 × 0.9 - 解体費(延床面積 × 0.8 × 26.9)

(注2) 上記算式の考え方は、次のとおりです。

- ・ 建物は宿舎用建物であるため、除却を前提として売却額0円としています。
- ・ 入札による売却の場合、予定価格を1割～2割程度割り引くことが一般的ため、時価の0.9掛けを行っています。
- ・ 除却単価については、建築施工単価2008年冬号(経済調査会)を参考にしています。

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。